

第66期 事業報告書

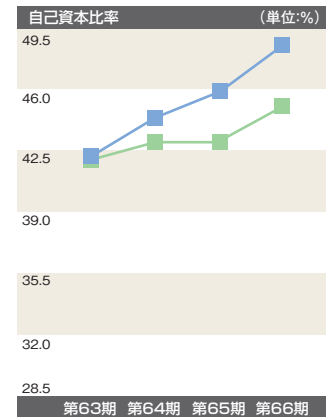
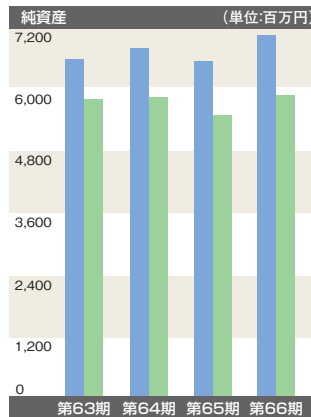
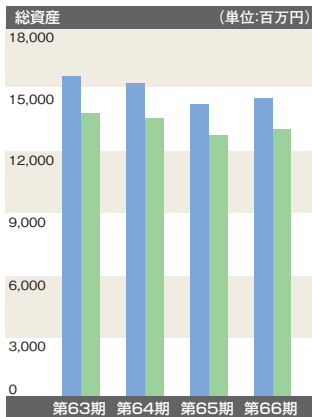
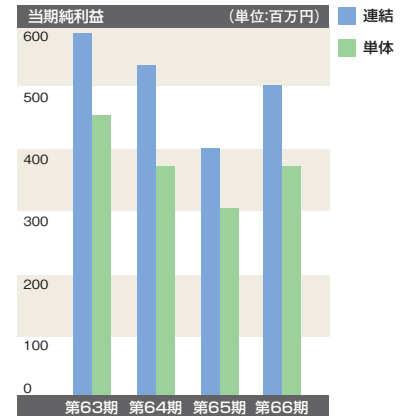
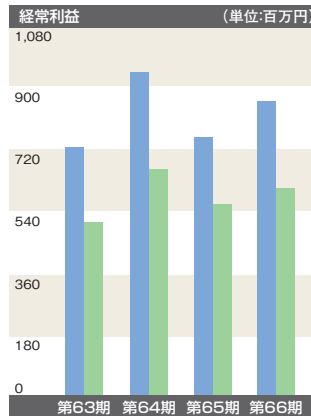
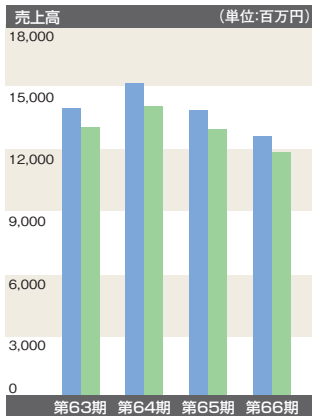
平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

TOA DIKK

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848

財務ハイライト (推移)



(単位:百万円)

区分	連 結				単 体			
	第63期 (平成18年度)	第64期 (平成19年度)	第65期 (平成20年度)	第66期(当期) (平成21年度)	第63期 (平成18年度)	第64期 (平成19年度)	第65期 (平成20年度)	第66期(当期) (平成21年度)
売上高	14,042	15,254	13,905	12,681	13,115	14,142	12,980	11,910
経常利益	728	947	757	861	505	661	561	608
当期純利益	590	538	401	503	457	374	303	374
1株当たり当期純利益	35円52銭	32円43銭	24円37銭	30円99銭	27円55銭	22円53銭	18円39銭	23円06銭
総資産	15,654	15,312	14,229	14,545	13,849	13,609	12,741	13,040
純資産	6,599	6,805	6,525	7,060	5,810	5,852	5,474	5,880
自己資本比率 (%)	42.2	44.4	45.9	48.5	42.0	43.0	43.0	45.1

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第66期事業報告書をお届けするに当たり、平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的同時不況の煽りを受け、景気の減速が浸透し、設備投資意欲の減退、消費者マインドの更なる冷え込みに加えて、株安、円高傾向がデフレスパイラル化へと進行し、2番底まで懸念される等、内外需共に厳しい景況のまま推移いたしました。

当計測器業界におきましても、鉄鋼、電力、石油、半導体関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断等による総需要枠減少の中、企業間競争が一層激化した年度でありました。

このような市場環境の中で、営業面において「販売なくして経営なし」を経営の軸として、既にお取引を頂戴しているお客様の信頼とご満足を最優先課題とする観点から営業大部隊を再編成し、国内需要の囲い込み作戦を展開いたしました。

また、提携先の米国HACH社製品の国内市場でのシェア拡大に取組むと共に、同社の販売チャンネルの活用による中国市場への環境用水質分析計を中心とした拡販を展開いたしました。

生産面では「持たざる経営」、即ち、製品・部品在庫の適正在庫への注力と「分析計の命」である製品の信頼性と品質向上を図るべく「品質一番運動」を更に強化することを推進してまいりました。

一方、全社的な経営合理化策として、期初から非常事態宣言の下、全グループ社員が総力戦での「超スピード経営」を掲げ、雇用の維持を図りながら「攻めと守りの合わせ技」による危機突破の経営戦略を打ち出しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,681百万円（前期比8.8%減）と残念ながら減収になりましたが、利益面では全グループ社員が、かねてから推進中の全社改革運動の浸透に加え「アイデアで利益を出す」という幅広いコスト削減策に取組んだことで、正しく大不況克服対策への格好の経営戦略となり、一定の成果を醸成することが出来たと思っております。

ります。

お蔭で、営業利益863百万円（前期比13.8%増）、経常利益861百万円（前期比13.7%増）、当期純利益503百万円（前期比25.2%増）と何れも増益を確保計上することが出来ました。

これも偏に永年の株主の皆様のご心強いご支援と共に、お客様、お取引先等のご支援の賜物であり、改めて厚く感謝申し上げます。

さて、当社は開発型企業を指向しており、次世代への戦略開発製品として、環境・安全・計測制御・透析関連装置を中心とした医療分野での需要拡大に応え、併せて社会貢献に資するため、現狭山テクニカルセンター内に「新開発研究センター」建設の準備を進めておりましたが、去る3月31日に工事の安全を祈願し地鎮祭を執り行うなどほぼ計画どおりに推移しており、年末までには竣工の予定であります。

これにより、コア技術を進化させ、地球環境の保全に貢献すると共に、経営の基盤である収益性、成長性、将来性につながるものと確信しております。

なお、平成22年度（第67期）も当社を取巻く経営環境は依然として厳しく、回復への兆しが不透明ではありますが、何とかV字回復への成長戦略を全グループ社員が共有し、全社全領域での新しい記録に挑戦して皆様のご期待にお応えする決意を新たにしているところであります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 西村 健男

部門別売上高の概況

製造販売業

製造販売業の売上高は、12,381百万円（前期比9.0%減）、受注高は、12,251百万円（前期比5.9%減）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等でありませ

当期は、一昨年来の長引く景気低迷、円高の影響から、当社の主要需要先である鉄鋼、電力、石油、半導体等の設備投資が減少、輸出関連案件も低調に推移し、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの、全体的には前期を大きく下回る結果となりました。

②科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロ

セス機器群と同様に長引く景気低迷の影響を受け減少いたしました。新型ポータブル水質計シリーズ、透析医療用の粉末溶解装置などの新製品の投入、HACH社製品の拡販を始め、お客様最優先の活動を展開し善戦した分野もありましたが、部門全体としては前期を下回る結果となりました。

③産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、長引く景気低迷、円高の影響から、主力の半導体向け需要が低調に推移し厳しい状況となりました。下期以降、回復基調に入り受注面で改善が見られましたが、売上面で貢献するまでには至らず前期を大きく下回る結果となりました。

④電極・標準液部門

この部門は、前記①、②の製造販売部門における全製品群の補用品類に該当するものであります。

当期は、当該部門での需要が厳しい状況にはありましたが、既納品に付設の補用品・消耗品類は直ちに連動して減少

■部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（第65期） （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）		当連結会計年度（第66期） （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）		前 期 比 増 減 率（%）
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	
	製造販売業				
環境・プロセス分析機器	5,047	36.3	4,344	34.3	△13.9
科学分析機器	1,835	13.2	1,665	13.1	△9.3
産業用ガス検知警報器	331	2.4	238	1.9	△27.9
電極・標準液	2,263	16.3	2,238	17.6	△1.1
保守・修理	1,815	13.1	1,762	13.9	△2.9
部品・その他	2,314	16.6	2,131	16.8	△7.9
計	13,606	97.9	12,381	97.6	△9.0
不動産賃貸業	298	2.1	300	2.4	0.7
合 計	13,905	100.0	12,681	100.0	△8.8

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

する部門ではなく、また、これに含まれるHACH社製品の部門売上高が前年度並みに推移したこともあって、部門全体としては微減に止まりました。

⑤保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。

当期は、本部門の動向に影響する環境・プロセス分析機器部門が低調で保守案件が減少、前年を下回る結果となりました。

⑥部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、長引く景気低迷の影響を受けて減少いたしました。

不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の300百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループは、早合併10年目に当たり、今日まで融合から完全一体化を実現し、経営に取組んでまいりました。これからの10年は「飛躍の年次」として全社全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

加えて、経営の基軸としては、「売上拡大なくして経営なし」「開発研究なくして成長なし」「財務強化なくして安定なし」の3本柱を掲げております。

具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ、更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取組み、経営目標を達成していく所存であります。

- ①国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、全社全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。
- ②経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お客様の信頼向上と期待以上の企業活動を実践し、結果を出していきます。
- ③開発型企業として新開発研究センターの建設を機に、開発本部を統合一本化し、お客様参加型の開発や産学一体の製品開発に進化させ、新製品開発の促進を図ってまいります。加えて、マーケティング重視の開発研究を強化して、現在、特に得意としている水分析計を核として中・長期的に「将来の目玉となる製品」にも資源を投入してまいります。
- ④HACH社と提携5年目に入り、国内総代理店として

HACH No1 GOAL（国内でのシェア拡大）を目指すと共に、中国市場を始め同社の幅広い海外チャンネルを活用した当社製品の輸出拡大を図るなど、「相互の協業強化」に努力し、両社の満足する提携果実の熟成に傾注してまいります。

また、共同で建設を進めている新開発研究センターの趣旨に沿って技術交流を深め、相互の固有技術の供与と開示を積極的に行い、次世代新製品開発を軸とする更なる提携強化とWIN WINの関係を構築してまいります。

- ⑤企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化5期連続達成と単月黒字化に挑戦し、如何なる景況下にあっても経営の安定化と成長路線の基本戦略を確立してまいります。
- ⑥「お客様第一」の経営視点から、営業本部を再編強化してベテラン中心に若い社員との融合を図り、お客様接近戦略を強力に展開すると共に、「すぐやる経営（超スピード経営）」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力に推進しV字回復に努めます。
- ⑦次世代「もの創り」のテーマである、持たざる経営を指向し、適正在庫と納期確保の両立を図るため、社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造し確立してまいります。
- ⑧企業の進化発展は、社員の成長を加速することにあります。そのためにはベテランも若手も個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得策による社員力の向上と人材教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実させるためのプロを早期に育成し戦力化します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第66期 平成22年3月31日現在	第65期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,552	9,168
現金及び預金	3,008	2,119
受取手形及び売掛金	4,455	4,632
たな卸資産	1,507	1,689
繰延税金資産	219	177
その他	363	553
貸倒引当金	△0	△3
固 定 資 産	4,992	5,061
有形固定資産	2,777	2,917
建物及び構築物	1,755	1,865
機械装置及び運搬具	53	65
工具器具備品	134	165
土地	794	794
リース資産	39	27
無形固定資産	52	40
投資その他の資産	2,162	2,103
投資有価証券	907	660
繰延税金資産	870	1,058
その他	384	384
資 産 合 計	14,545	14,229

科 目	第66期 平成22年3月31日現在	第65期 平成21年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	3,812	3,715
支払手形及び買掛金	979	966
短期借入金	1,180	1,327
未払金	678	503
未払法人税等	260	233
未払消費税等	40	46
賞与引当金	243	249
役員賞与引当金	10	—
損害補償損失引当金	58	58
その他	361	329
固 定 負 債	3,671	3,988
長期借入金	374	484
預り保証金	350	354
退職給付引当金	2,692	2,941
役員退職慰労引当金	199	166
負ののれん	5	15
その他	49	27
負 債 合 計	7,484	7,704
(純資産の部)		
株 主 資 本	6,699	6,310
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,787	4,398
自己株式	△148	△148
評価・換算差額等	361	215
その他有価証券評価差額金	361	215
純 資 産 合 計	7,060	6,525
負 債 純 資 産 合 計	14,545	14,229

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第66期	第65期
	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	12,681	13,905
売上原価	7,816	8,898
売上総利益	4,865	5,006
販売費及び一般管理費	4,001	4,247
営業利益	863	759
営業外収益	45	64
受取利息	2	1
受取配当金	6	19
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	9	7
その他	17	24
営業外費用	47	65
支払利息	32	38
債権売却損	14	24
その他	1	2
経常利益	861	757
特別利益	2	144
償却債権取立益	—	9
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	134
特別損失	10	156
固定資産除却損	10	13
投資有価証券評価損	—	13
課徴金等	—	129
税金等調整前当期純利益	853	746
法人税、住民税及び事業税	294	266
法人税等調整額	55	78
当期純利益	503	401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第66期	第65期
	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増加額	891	426
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	1,628
現金及び現金同等物の期末残高	2,947	2,055

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成21年3月31日残高	1,302	757	4,398	△148
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△113	
当期純利益			503	
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	389	△0
平成22年3月31日残高	1,302	757	4,787	△148

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	株主資本 合計	資本剰余金		
平成21年3月31日残高	6,310	215		6,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△113			△113
当期純利益	503			503
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—		145	145
連結会計年度中の変動額合計	389		145	534
平成22年3月31日残高	6,699	361		7,060

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第66期 平成22年3月31日現在	第65期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,327	7,950
現金及び預金	2,753	1,881
受取手形	1,321	1,315
売掛金	2,882	3,042
商品	59	34
製品	65	82
半製品	177	308
材料	153	158
仕掛品	267	358
前払費用	14	20
未収入金	434	604
繰延税金資産	153	124
貸倒引当金	—	△2
その他	43	20
固定資産	4,713	4,791
有形固定資産	2,413	2,538
建物	1,579	1,678
構築物	37	43
機械装置	38	44
工具器具備品	112	134
土地	616	616
リース資産	29	21
無形固定資産	49	37
特許権	0	0
施設利用権	21	22
ソフトウェア	2	8
リース資産	24	7
投資その他の資産	2,250	2,214
投資有価証券	746	509
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	73	76
長期性預金	230	230
繰延税金資産	789	984
貸倒引当金	—	△0
その他	136	139
資産合計	13,040	12,741

科 目	第66期 平成22年3月31日現在	第65期 平成21年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,729	3,547
支払手形	35	147
買掛金	1,431	1,206
短期借入金	750	850
一年以内返済予定の長期借入金	167	192
リース債務	16	8
未払金	650	470
未払費用	187	106
未払法人税等	136	147
未払消費税等	20	23
一年以内返還予定の預り保証金	15	25
賞与引当金	172	181
役員賞与引当金	10	—
設備支払手形	—	36
損害補償損失引当金	58	58
その他	78	94
固定負債	3,430	3,719
長期借入金	346	413
預り保証金	350	354
リース債務	41	22
退職給付引当金	2,515	2,780
役員退職慰労引当金	176	148
負債合計	7,160	7,266
(純資産の部)		
株主資本	5,519	5,258
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,607	3,346
自己株式	△148	△148
評価・換算差額等	361	215
その他有価証券評価差額金	361	215
純資産合計	5,880	5,474
負債純資産合計	13,040	12,741

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第66期	第65期
	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	11,910	12,980
売上原価	8,316	9,217
売上総利益	3,594	3,763
販売費及び一般管理費	3,043	3,254
営業利益	551	508
営業外収益	140	152
受取利息	4	2
受取配当金	78	88
貸与施設賃貸料	50	49
その他	7	11
営業外費用	83	99
支払利息	25	27
債権売却損	13	23
貸与施設賃貸費用	43	45
その他	0	3
経常利益	608	561
特別利益	2	144
償却債権取立益	—	9
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	134
特別損失	10	155
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損	—	13
課徴金等	—	129
税引前当期純利益	601	550
法人税、住民税及び事業税	149	170
法人税等調整額	77	76
当期純利益	374	303

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

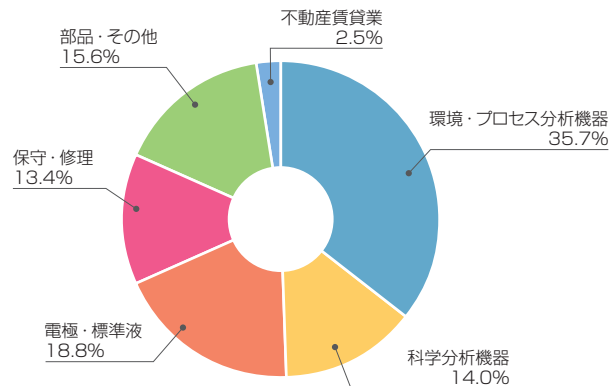
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成21年3月31日残高	1,302	757	3,346	△148
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—	△113	
当期純利益		—	374	
自己株式の取得		—	—	△0
自己株式の処分		△0	—	0
固定資産圧縮積立金取崩		—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	—	
事業年度中の変動額合計	—	△0	260	△0
平成22年3月31日残高	1,302	757	3,607	△148

	株主資本 株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証 券評価差額金	純資 産計
	平成21年3月31日残高	5,258	215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△113		△113
当期純利益	374		374
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	0		0
固定資産圧縮積立金取崩	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	145	145
事業年度中の変動額合計	260	145	406
平成22年3月31日残高	5,519	361	5,880

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体部門別売上高比率



TOPICS

「新開発研究センター」建設 ―計画どおり着工―

当社では、前第2四半期（中間）事業報告書でも公表いたしましたとおり「新開発研究センター（以下、「本センター」という。）」の建設を決定し、所要の準備を進めてまいりましたが、この4月に当局の建築許可を受けて着工の運びとなりました。

本センターは、本年末の稼働開始を予定しており、これに向けて動き出したばかりではありますが、ご参考までに当該進捗状況について株主の皆様にお知らせしておきたいと存じます。

詳細は、以下のとおりであります。

なお、建物の詳細につきましては、上記の前中間事業報告書をご覧くださいいただければ幸いに存じます。

【これまでの経過と今後の予定】

- | | |
|--------|--|
| 21年 8月 | 埼玉県狭山市（現狭山テクニカルセンター内）に開発本部の拠点を統合し本センターを建設することを決定、内外に公表 |
| 12月 | 本センターの建設施工業者を大和ハウス工業㈱に内定して詳細設計開始 |
| 22年 3月 | 工事の安全祈願及び地鎮祭を執行 |
| 4月 | 当局から本センター建築確認申請の確認済証を受領、建設工事開始 |
| 5月 | 東京都武蔵野市の現RDセンター跡地売却を決定 |
| 9月 | 本センター竣工、検査・引渡 |
| 10月 | 関係者披露、引越 |
| 11月 | 本センター稼働開始（拠点統合完了） |

現在のところ、本センターの建設は計画どおり進捗しており、当社合併時からの懸案であった拠点の統廃合が実現、開発力強化のほか、開発と生産技術の接近戦略、間接コストの削減と業務のスピードアップにも貢献し、損益面での改善に大きく寄与するものと期待しております。



地鎮祭



改装後の正門

地域環境保全活動 —「不老川クリーン作戦」に参加—

当社狭山テクニカルセンター（埼玉県狭山市）の近くを流れる不老川は、昭和58年から3年連続して日本一汚い川という不名誉な称号を与えられていました。この汚名を晴らすため、昭和60年に近隣住民が「不老川をきれいにする会（会長新井悟楼氏）」という団体を立ち上げ、川の中のごみを引き上げるなどのボランティア活動を展開してきました。この活動が実って、一時は100mg/Lを超えていたBOD値が3mg/Lほどまで低下して水質が大きく改善されました。今では、カモが飛来し、コイが泳いでいます（写真1）。この水質の向上には、県内下流の下水処理場で高度処理された水を不老川上流に還流するという大掛かりな取り組み（(財)埼玉県下水道公社）が大きく寄与していますが、近隣住民の「てんぷら油を流しに捨てないようにしているのよ。」といった環境浄化への小さな努力の積み上げも大きく貢献しています。当社も平成8年から水質測定器を提供するなどして不老川の浄化活動に協力してきました。このような永年の努力が認められ、昨秋、不老川をきれいにする会は「緑綬（りよくじゆ）褒章」を授与されました。緑綬褒章は「自ら進んで社会に奉仕する活動に従事し徳行顕著なる方」に授与されるものとされており、新井会長はじめ会員の地道な努力が認められたといえます。

不老川をきれいにする会は、毎年5月中旬に「不老川クリーン作戦」と銘打った川の清掃を中心とする住民参加のイベントを開催しており、例年、近隣の31自治会や会場となる狭山市立山王中学校の生徒など1,000名ほどが参加しています。今年も5月15日に開催され、当社は、ポータブル吸光光度計DR-2800、簡易式COD計COD-60A、ポータブル多項目水質計WQC-24などを持ち込んで「水質測定」に協力しました。この水質測定は同校の体育館で行っており、測定のためのサンプル採取のほか測定自体にも同校の化学クラブの生徒たちに手伝ってもらっています（写真2）。近隣の方々にも測定の様子を見ていただくだけでなく、簡易測定を実際に経験していただくなど、地域の交流の場にもなっています（写真3）。

また、同校体育館内では、埼玉県下水道公社の方々も下水処理についてのPR活動を実施して当社同様に交流を図っておられました。もちろん、公社の方々にも当社の製品をご覧いただきました（写真4）。

不老川の水質改善については、不老川をきれいにする会が緑綬褒章を授与されたという背景もあってか、「月刊下水道」（下水関係の専門誌）6月号の特集記事「水辺の今昔物語」に紹介されました。



写真1 不老川を泳ぐコイ



写真2 中学生による採水



写真3 地元の方も簡易測定



写真4 計器の詳細説明

株式の状況（平成22年3月31日現在）

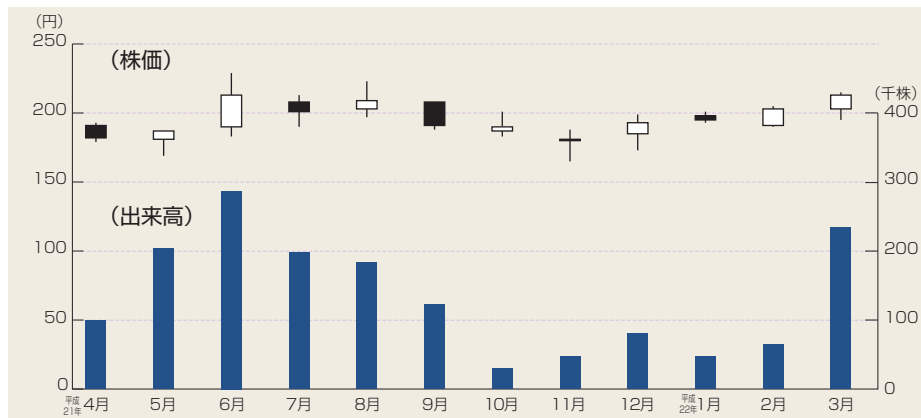
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,880,620株
- 株主数 1,965名
- 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハック・カンパニー	3,059	18.12
山下直	1,336	7.91
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
自社（自己株口）	640	3.79
東亜ディーケーケー社員持株会	583	3.45
株式会社みずほ銀行	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	386	2.28
みずほ信託銀行株式会社	259	1.53

株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	2,930	17.36
証券会社	13	41	0.24
その他の法人	81	1,116	6.61
外国法人等	4	3,095	18.33
個人その他	1,857	9,058	53.67
自己株式	1	640	3.79
合計	1,965	16,880	100.00

株価及び出来高の推移



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 13億248万1千円
- 従業員の状況 (平成22年3月31日現在) 男性 352名 女性 89名 合計 441名

■ 取締役及び監査役 (平成22年4月1日現在)

担当及び重要な兼職の状況		氏名
代表取締役会長	業務全般統括管理 社長補佐、生産本部統括、コンプライアンス管理責任者 管理本部長兼経理部長、情報管理責任者 営業本部長兼営業企画部長、HACH総括、品質保証本部統括補佐 開発本部長、品質保証本部統括補佐、マーケティング担当 経営顧問、ダナハーコーポレーション バイスプレジデント 開発本部副本部長兼水質技術部長 管理本部副本部長兼企画総務部長 開発本部副本部長兼開発企画部長、知的財産権担当、マーケティング副担当、武蔵野RDセンター長 ライカマイクロシステムズ(株)代表取締役社長 弁護士、野原産業(株)社外監査役、旭松食品(株)社外監査役	山下 直男
代表取締役社長		佐々木 輝
常務取締役		登坂 邦秀
常務取締役		玉井 亨
常務取締役		中村 守三
常務取締役		高橋 俊夫
取締役相談役		山守 康夫
取締役		赤沢 真一
取締役		中川原 宏治
取締役		森寺 弘充
取締役		上野 隆
常勤監査役		柳下 耕一
常勤監査役		乙黒 勤
監査役		田中 健一郎
監査役		新田 司志

■ 主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
	不 動 産 賃 貸 業

ネットワーク

■全国拠点一覧



● 本 社



■ 武蔵野RDセンター



■ 狭山テクニカルセンター



■ 東京エンジニアリングセンター

● 本 社 ● 支 社 ● 営業所・事務所 ■ 事業所

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------------|
| ● 本 社 | ● 千葉営業所 | ● 岡山営業所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社 | ● 神奈川営業所 | ● 徳山事務所 | ■ 狭山テクニカルセンター |
| ● 札幌営業所 | ● 静岡営業所 | ● 四国営業所 | ■ 武蔵野R Dセンター |
| ● 仙台営業所 | ● 名古屋営業所 | ● 九州営業所 | |
| ● 筑波営業所 | ● 広島営業所 | ● 長崎事務所 | |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野R Dセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5129
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福德ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
徳 山 事 務 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオナクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
お取次店	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話お問い合わせ先	TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等の諸手続について

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

確定申告を行う際は、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242

FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>

